

中期経営課題(2017~2020年度)

基本方針

1. CSRを基本とした企業経営
2. APS : Action Program for Survival
3. APG : Action Program for Growth
4. 経営基盤の強化

ステップアップ年度方針

活発な東レ(株)の設備投資、東レエンジニアリング(株)のプラント・IT機器事業の活況、ならびに当社お客様の設備投資意欲の回復を受けて、業績見通しは現状比較的明るいと言えますが、国際情勢変動のリスクもあり、中期的には不透明さを拭えませんが、不況時でも揺るぎない盤石な経営を目指すためにも、好況時の不況対策を怠らず、将来に備えて外部向け事業を早期に強化し、東レ(株)向け事業と並ぶ当社の大きな柱へと成長させなければなりません。

当社の強みである①滋賀・愛媛・福井・石川の4拠点体制による広い活動基盤、②設備・機器の設計・製作・施工から点検・維持・補修・レトロフィットまでの一貫したエンジニアリング

サービスの提供、③東レ(株)・東レエンジニアリング(株)との連携、④多彩な人財*と小回りの利く会社の機動性を活かし、潜在力を発揮してこの目的の実現を図るべく、4か年を「変革」「躍進」「成長」の3段階に分け着実なステップアップを目指していきます。

*人財：人が財産との主旨から当社では「人財」と表記しています

■中期経営課題

2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
【変革】 事業再構築	【躍進】 基盤強化・事業拡大	【成長】 継続的發展	

■課題

項目	課題	
1. CSRを基本とした企業経営	<ol style="list-style-type: none"> ① トータル完全無災害の達成と継続 ② 法令遵守の徹底、CSR意識と実践力の強化 ③ リスク管理・情報セキュリティ管理の徹底、社規の更新 他 	
2. APS	プラント事業	<ol style="list-style-type: none"> ① 事業推進体制の再編、事業基盤強化 ② 東レエンジニアリング(株)との連携・協業推進による受注拡大 ③ ゲート強化(キックオフミーティング・デザインレビューなど)によるミス・ロスの撲滅
	機器事業	<ol style="list-style-type: none"> ① 既存商品の製作効率向上、東レエンジニアリング(株)との協業最適化【精密部品加工】 ② 既存お客様案件の収益改善、休眠お客様掘起こし、受注拡大【電製】
	施設事業	<ol style="list-style-type: none"> ① 東レグループのエンジニアリング総合力強化課題の実行促進 ② 体質・組織力・社内連携の強化、大型工事実行促進
	保全事業	<ol style="list-style-type: none"> ① 東レグループのエンジニアリング総合力強化課題の実行促進 ② 地域横串による保全業務の最適化
3. APG	プラント事業	<ol style="list-style-type: none"> ① 成長分野への事業展開(ライフイノベーション(LI)分野拡大、独自営業基盤の確立) ② パートナーベンダーとの連携による業務遂行枠の拡大
	機器事業	<ol style="list-style-type: none"> ① 新規部品製作対応による事業拡大【精密部品加工】 ② 東レグループ・東レエンジニアリング(株)からの受注拡大、新規お客様開拓【電製】 ③ 商品開拓、新市場開拓【電製】
	施設事業	<ol style="list-style-type: none"> ① ITツール・コストダウン手法などの共有化と活用促進
	保全事業	<ol style="list-style-type: none"> ① 提案型保全の拡大・推進、業務枠の拡大
4. 経営基盤の強化	<ol style="list-style-type: none"> ① 人財確保・人財育成、人事施策の充実 ② グループ購買の促進、調達機能最適化 ③ 品質向上 ④ TPM活動の活性化 	

当社は、東レ・東レエンジニアリンググループの一員として、2015年9月の国連サミットで採択されたSDGs*の17ゴールを念頭に置き、低炭素社会・循環型社会・自然共生社会を統合的に実現する循環共生型社会の形成に寄与するための取り組みを強化していきます。

*SDGs : Sustainable Development Goals (持続可能な開発目標)



取締役 相談役 **ながの くにお**
長野 邦夫

CSR責任者からの報告

当社は、東レ・東レエンジニアリンググループの一員として、CSRの推進を企業理念の実現そのものと考え、課せられた使命を果たす経営上の最優先課題のひとつとして取り組んでいます。

東レ・東レエンジニアリンググループは、独自に策定したCSRガイドライン・CSRロードマップに基づき、各推進責任者および取り組み目標を明確に定め、CSR活動を進めています。当社も2016年度から自社固有の目標を織り込んだCSRロードマップを新たに策定し、持続的にCSR推進のPDCAを回す体制を整えて、活動を推進しています。

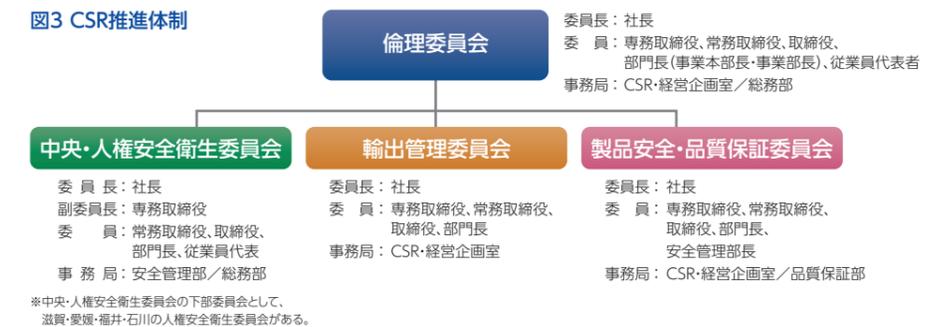
世界的なCSRをめぐる動向を視野に入れると、2015年9月の国連サミットで採択されたSDGs(持続可能な開発目標)や2016年にCOP21(国連気候変動枠組条約)で合意された「パリ協定」により、サステナビリティに関する機運が高まりつつあります。

当社は創立45周年を迎え、これまで蓄積してきた技術力をベースに社会的課題の解決に積極的な役割を果たしていきます。加えて、CSRへの取り組みを実践することにより、直面する諸課題に取り組み、ステークホルダーの皆様の期待に応える企業となるべく行動していきます。

CSRの推進体制

当社では、CSRに関する重要課題を審議するために、全社委員会のひとつとして最上位に「倫理委員会」を設置しています。倫理委員会は、3つの全社委員会を横断的に統括しており、組織全体でCSRを推進する体制を構築しています。

図3 CSR推進体制



CSRガイドライン

東レ・東レエンジニアリンググループでは、右記の10項目からなるCSRガイドラインを策定しています。そして各項目を企業理念に基づく「新しい価値の創造」と、CSR推進において広く普及している「ガバナンス」「社会」「環境」の4つのカテゴリーに分類しています。

当社でも、CSR活動の推進を経営理念の実現そのものと考え、このガイドラインに基づき計画的にCSR活動を進めています。

CSRロードマップ

当社では、2020年度までのCSRロードマップを策定し、CSR活動を組織的かつ計画的に推進しています。CSRロードマップは、「CSR戦略」「CSR戦略を実現するための中長期的課題」「CSRロードマップの実行計画」から構成し、具体的な活動目標を定めるとともに、KPI(重要達成指標)を設定して毎年度進捗を定量的に管理しています。

CSRガイドライン4つのカテゴリーとの対応

新しい価値の創造	事業を通じた社会的課題解決への貢献
ガバナンス	企業統治と経営の透明性 企業倫理と法令遵守 リスクマネジメント
社会	人権推進と人財育成 製品の安全と品質 サプライチェーンにおけるCSRの推進 コミュニケーション 社会貢献活動
環境	安全・防災・環境保全

CSRロードマップ (～2020年度)

CSR戦略

■社会的課題に対する対応力の向上 ■事業拡大に伴うリスクの低減 ■CSRのパウンダリー拡大

CSR戦略を実現するための中長期的課題

■CSR活動の活性化 ■社員教育の拡大 ■リスクマネジメントの強化 ■サプライチェーン全体におけるCSRの取り組み強化

CSRロードマップの実行計画

	CSRガイドライン	推進フォロー 【全社会議・委員会】	CSRロードマップ目標 (2016-2020年度)	KPI(重要達成指標)	2017年度			2018年度	2020年度	参照 ページ	関連するSDGs目標
					目標	実績	評価	目標	目標値		
新しい価値の創造	事業を通じた社会的課題解決への貢献 気候変動の緩和をはじめとする地球規模の環境問題への対応や医療の質向上、医療現場の負担軽減、健康・長寿に貢献するといった社会的課題にソリューションを提供します。	経営会議	①「グリーンイノベーション」「ライフイノベーション」分野に重点を置き、最先端の技術の活用によって、社会的課題の解決に貢献します	① グリーンイノベーション事業売上高(億円) ② ライフイノベーション事業売上高(億円)	13億円	31.4億円	○	14億円	16億円	P. 13～14	
					6億円	7.3億円	○	8億円	12億円		
ガバナンス	企業統治と経営の透明性 企業が果たすべき社会的な責任の一環として、経営システムや制度を常に見直し、内部統制の強化、適時適切な情報開示に努めます。	倫理委員会	① 経営の透明性を強化し、ステークホルダーの意見を経営に反映させつつ、説明責任を果たします ② CSRマネジメントシステムを整備し、CSR教育の拡大などを通じてCSR活動を活性化します	① CSR全社教育の実施(完/未完) ② 役員・職場代表との懇談会開催回数(回)	完 年6回以上	完 6回	○ ○	完 年6回以上	完 年6回以上	P. 15～17	
	企業倫理と法令遵守 社会からの信頼を獲得すべく、すべての役員と社員が常に公正さと高い倫理観、責任感を持ち、法令遵守の意識に基づいた行動を徹底します。	倫理委員会	① 重大な法令・通達違反の件数ゼロを達成します ② 各国・地域の事情に合わせたコンプライアンス活動を推進します ③ 企業倫理・法令遵守に関する啓発・教育活動を強化します	① 重大な法令・通達違反件数(件) ② 企業倫理・法令遵守eラーニングの実施(完/未完) ③ 重要法令の情報発信・教育の実施回数(回)	0件 完 4回以上	0件 完 16回	○ ○ ○	0件 完 4回以上	0件 完 年4回以上	P. 17～19	
	リスクマネジメント 情報セキュリティを含む全社リスクの管理体制を強化します。また、不測の事態が発生した際にも迅速な対応的確な情報開示が可能なシステムを構築します。	倫理委員会	① 全社リスクマネジメント活動を強化し、リスクを確実に低減させます ② 大規模地震、新型インフルエンザに対するBCPを整備し、適切に運用します ③ 情報セキュリティ対策を徹底し、インシデント件数を減少させます	① 全社リスクマネジメントの体制設置(完/未完) ② 優先対応リスクの特定(完/未完) ③ BCP緊急対応計画策定(完/未完) ④ 防災訓練・安否確認訓練実施回数(回) ⑤ 情報セキュリティ関連インシデント発生件数(件)	完 完 完 年2回以上 4件以下	完 完 完 2回 0件	○ ○ ○ ○ ○	完 完 完 年2回以上 3件以下	完 完 完 年2回以上 0件	P. 19～21	
社会	人権推進と人材育成 人財の確保と育成、雇用の多様化に取り組むとともに、「社員の雇用を守ること」に努め、かつ人権を尊重し、常に職場環境の改善に努めます。	中央・人権安全衛生委員会 経営会議	① 人種、性別、学歴、国籍、宗教、身体的特徴などによるあらゆる差別の禁止を徹底するなど、人権を尊重し、実力による公平な登用を行います ② 活力にあふれ、誇りとやりがいのある職場風土を実現します ③ 社員の育成機会を積極的に提供し、意欲的に活躍できる人財の確保と育成を推進します	① 管理職に占める女性比率(%) ② 法定障がい者雇用率達成状況(%) ③ 年休取得率(%) ④ 人権教育・研修の実施(完/未完)	- 2.0%以上 81.0%以上 完	0% 1.37% 80.2% 完	- △ △ ○	- 2.2%以上 82.5%以上 完	3.0%以上 2.2%以上 85%以上 完	P. 22～26	
	製品の安全と品質 製品安全と品質保証の管理体制を強化し、適切な情報提供に努め、安全で信頼性の高い製品を供給します。	製品安全・品質保証委員会	① 製品事故ゼロ件を達成します ② 製品安全と品質保証の管理体制を強化します	① 製品事故件数(件) ② 売上高比クレーム費用比率(%) ③ 製品安全・品質保証教育の実施(完/未完)	0件 0.1%以下 完	0件 0.01% 完	○ ○ ○	0件 0.1%以下 完	0件 0.1%以下 完	P. 26～27	
	サプライチェーンにおけるCSRの推進 調達・購買先、買付先、委託加工先、販売先、物流会社と協働し、CSR調達などサプライチェーン全体でのCSRへの取り組みを促進します。	倫理委員会	① 重要なお取引先(購買先、外注先)に対してCSR調達を要請します ② お客様(販売先)からのすべてのCSR調達アンケートに対応します ③ 東レエンジニアリンググループ全体でCSR調達の体制を整備します	① お取引先の当社CSR調達アンケートへの対応比率(%) ② お客様からのCSR調達アンケートへの対応比率(%)	95%以上 100%	97% 100%	○ ○	95%以上 100%	100% 100%	P. 27～28	
	コミュニケーション 社員、株主・投資家、取引先、消費者、地域社会、NPO、政府・行政、マスメディアなど各ステークホルダーとの対話と協働を促進します。	倫理委員会	① 「ステークホルダーとの対話の促進に関する基本方針」にのっとり、ステークホルダーの満足度を向上させます ② 各ステークホルダーとの対話と協働を適時適切に経営行動へ反映させます	① コーポレートサイト閲覧数(PV/月) ② ニュースレター発行(毎月)	10,000 PV以上/月 毎月発行	8,320 PV/月 毎月発行	△ ○	12,000 PV以上/月 毎月発行	16,000 PV以上/月 毎月発行	P. 29～30	
	社会貢献活動 良き企業市民として、地域づくりや未来世代育成に役立つ活動をはじめとした社会貢献活動を推進します。	倫理委員会	① CSR活動とのつながりを意識し、「東レグループ社会貢献方針」にのっとり、教育・環境・地域・社員を重点領域として、自主的かつ継続的に社会貢献活動を行います ② 当社の強みや地域の特性を活かし、質の高い教育支援に取り組めます	① 地域社会貢献活動を行った従業員数(人) ●スポーツ振興 ●教育・環境 ●地域の一員	20人以上 8人 5人 7人	61人 11人 20人 30人	○ ○ ○ ○	25人以上 10人 5人 10人	30人以上 15人 5人 10人	P. 30	
環境	安全・防災・環境保全 原材料の調達から製品の製造、供給、廃棄に至るまでのすべてのプロセスにおいて、社会と社員の安全と健康を守り環境保護に努めます。	中央・人権安全衛生委員会	① 「安全の基本」を明確にし徹底して守り、「安全考動」を実践して災害防止に努めます ② 「東レグループ安全・衛生・防災・環境活動方針」に基づいた一元的な取り組みを推進します ③ 東レグループ全体で「第5次環境中期計画」(目標達成年度2020年度)を推進し、目標を達成します	① 重大災害件数(件) ② 世界最高水準の安全管理レベル達成(目標:休業度数率0.05以下) ③ 火災・爆発事故件数(件) ④ 環境事故件数(件) ⑤ CO ₂ 大気排出量削減率(%) (2010年度比) ⑥ 廃棄物リサイクル率(%) ⑦ フロン類充填業務用エアコンの点検(回)	0件 0.05以下 0件 0件 10%以上減 98.0%以上 年4回以上	1件(協力会社) 0.0 0件 0件 41.0%減 98.8% 4回	× ○ ○ ○ ○ ○ ○	0件 0.05以下 0件 0件 10%以上減 98.5%以上 年4回以上	0件 0.05以下 0件 0件 10%以上減 99%以上 年4回以上	P. 31～37	

評価: ○ 目標達成 △ 目標に対し50%以上達成 × 目標に対し50%未満の達成